

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄科学技術大学院大学に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	沖縄科学技術大学院大学企画推進室		中嶋 護		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	44沖縄の特殊事業に伴う特別対策(政策12-施策④)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法 沖縄科学技術大学院大学学園法			<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、科学技術・イノベーション、地方創生			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄において大学院大学を設置及び運営し、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。①沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、③学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、④沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、⑤科学技術に関する研究会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、⑥①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。 補助率:定額								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	10,378	10,257	19,804	16,726	17,676		
		補正予算	4,442	-	816	-			
		前年度から繰越し	1,150	4,987	3,046	2,734			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,987	▲ 3,046	▲ 2,734	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	10,983	12,198	20,932	19,460	17,676		
		執行額	10,921	12,182	20,932				
	執行率(%)	99%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することが目的であるところ、当該機関は大学であることから、政府として定量的な成果目標を設定することは困難であるが、発表論文数を定量的な成果指標として設定する。	発表論文数	成果実績			134	176	292	
			目標値			-	-	-	
			達成度	%		-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することが目的であるところ、当該機関は大学であることから、政府として定量的な成果目標を設定することは困難であるが、産業界との連携事業数を定量的な成果指標として設定する。	産業界との連携事業数(連携協定・共同契約等)	成果実績			16	19	20	
			目標値			-	-	-	
			達成度	%		-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	・人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学等などの連携を強化し、研究者の交流を促進するための国際ワークショップ及びセミナー等の開催数。	活動実績		国際ワークショップ・セミナー開催数	201	250	301
当初見込み				-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	・施設整備 国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うために必要な施設の整備。	活動実績		竣工した施設数	1	0	2
当初見込み			着工した施設数	0	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	PI(教員)1人当たりの研究費(事務職員の人件費なども含む学園の運営に必要な経常的経費) 経常的経費(億円) [X] / PI数(予算上)(人) [Y]	単位当たりコスト		億円	1.7	1.9	2
計算式			X / Y	84.3/51	98.8/51	103.4/51	121.7/55

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )	沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	15,662	14,675
沖縄科学技術大学院大学 学園施設整備費補助金		1,064	3,001	
計		16,726	17,676	

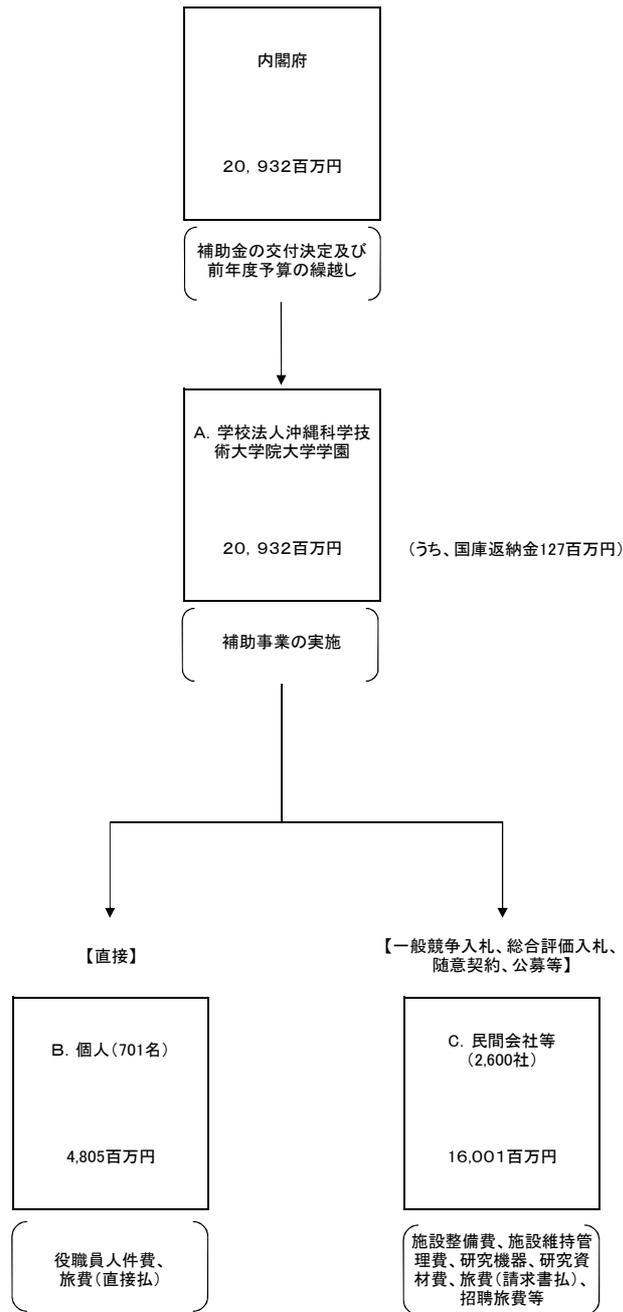
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興特別措置法第八十五条第二項において、「国及び地方公共団体は、沖縄における研究機関及び研究開発を行う事業者の集積並びに科学技術に関する国際的な拠点の形成を図るため、国立大学法人琉球大学の設置する琉球大学、沖縄科学技術大学院大学学園法(平成二十一年法律第七十六号)第二条に規定する沖縄科学技術大学院大学その他の研究機関と事業者その他の関係者との間の連携の促進その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」、また、沖縄振興基本方針(H24.5.11)においても、「沖縄科学技術大学院大学等における教育研究活動への支援を図る。」とされていることから、国が支援すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	沖縄科学技術大学院大学学園は、本事業目的達成のため沖縄科学技術大学院大学学園法により設立された学校法人であるため、本学園以外に補助金の支出先は存在しない。 また、本学園では、原則として一般競争入札を行っているほか、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、OISTの目的を踏まえ設定したものであり、前年度に比べ着実に伸びている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	沖縄科学技術大学院大学学園法の規定によりOISTが作成し、内閣総理大臣が認可した事業計画に基づき、計画的に活動している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際的な拠点の形成を図るための施設を整備し、施設内において世界の科学技術の発展へ寄与するための研究活動を行うなど、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	—
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	沖縄科学技術大学院大学学園の事業目的に基づき、教育環境整備など着実に実施されている。 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園における補助金の執行に当たっては、毎月の状況について報告を受け、適宜その使途について監督を行った結果、適正であった。	
	改善の方向性	引き続き、補助金の執行に当たっては競争性・透明性の確保とコスト削減に努めるよう、監督指導を行う。また、事業の進行についての学園自らの評価を聴取し、その適正性を確認していく。	

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、世界の科学技術の向上に資すること及び沖縄の振興と自立的発展に寄与することを目的としている。このうち、世界の科学技術の向上に資するという目的のため、世界トップクラスの教員を厳格に採用するとともに、優秀な学生を集めることにより、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施している。</p> <p>また、沖縄の振興と自立的発展に寄与するという目的のため、沖縄県庁、県内他大学、県内外研究機関・民間企業との共同研究など、沖縄における知的・産業クラスターの形成に向けて取り組んできており、共同研究の更なる推進、新設の研究棟内における民間企業等との共同研究スペース及び技術移転オフィスを備えたトランスファーゾーンの整備など、取り組みを強化してきている。これらの結果、平成26年には、OIST発ベンチャー企業の第一号が誕生している。</p> <p>さらに今年度からは、前年度の事業実績を踏まえ、OISTが次年度に行う業務運営の目標を定めるとともに実施すべき取組を列挙した事業構想を作成し、それらを基に予算要求内容について内閣府とOISTが具体的に検討を行う、PDCAサイクルの運用を強化した。</p> <p>また、現時点におけるOISTの教育、研究、運営全般に関し、国際的に広く認められている手法による外部評価を本年7月にOISTが特別に実施したところである。</p> <p>内閣府としては、昨年度、特命担当大臣決定により、外部有識者からなる「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会」を設置し、OISTから提出された事業実績等を基に、OISTの成果について議論を行い、その結果も踏まえた上で、28年度予算の概算要求を行うこととしている。今後とも、事業の有効性・効果について検証を適切に実施していきたい。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	0118	/
平成25年度	0079	平成26年度	0074			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



※ 端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

A.学校法人沖縄科学技術大学院大学学園			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
学務経費	学務、教育支援の経費	1,570			
教育研究経費	研究活動の経費	6,029			
共通経費	施設管理、研究支援の経費	7,730			
管理経費	管理部門の経費	2,246			
施設整備費	施設整備の経費	3,230			
国庫返納金		127			
計		20,932	計		0
B.個人(人件費等)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員等	2,517			
人件費	管理部門	1,580			
人件費	研究支援	432			
旅費	役職員旅費	164			
人件費	役員人件費	112			
計		4,805	計		0
C.株式会社竹中工務店 九州支店			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	基幹環境整備・第3研究棟新営その他工事	2,734			
計		2,734	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(研究者及び研究補助員等)	人件費・旅費	2,400	-	-
2	職員(管理部門)	人件費・旅費	1,496	-	-
3	職員(研究支援)	人件費・旅費	408	-	-
4	日本私立学校振興・共済事業団	社会保険料	348	-	-
5	役員	人件費・旅費	109	-	-
6	沖縄労働局	労働保険料	42	-	-
7	地方職員共済組合 沖縄県支部	社会保険料	2	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社竹中工務店 九州支店	基幹環境整備・第3研究棟新営その他工事、キャンパス改修工事	2,734	-	-
2	トミー沖縄/ポサイエンス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	1,236	-	-
3	東光電気工事株式会社 沖縄営業所	キャンパス電気設備工事	1,173	-	-
4	沖縄メディックス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	1,130	-	-
5	新菱冷熱工業株式会社 九州支店	第3研究棟及びR&Dクラスターホール新営機械設備工事、キャンパス改修工事	874	-	-
6	高信化学株式会社 沖縄オフィス	薬品類、理化学機器、試験及び測定機器、産業用機器、光化学機器、医療機器、事務用機器販売	803	-	-
7	Super Micro Computer, Inc.	HPCクラスターの販売・保守	553	-	-
8	沖縄ビル・メンテナンス株式会社	ビルメンテナンス業	432	-	-
9	沖縄電力株式会社	電力会社	415	随意契約	-
10	株式会社ジェイティービービジネス ストラベルソリューションズ	旅行代理店	384	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

※各支出先において、複数回の契約及び支出があるため、入札者数及び落札率の記載が困難